（令和７・８・９年度）

準市内業者認定申請書

令和　　年　　月　　日

　上田市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 所在地 | 〇〇県〇〇市〇〇 |
| 商号又は名称 | 〇〇株式会社 |
| 代表者氏名 | 代表取締役　〇〇　〇〇 |
|  | | |
| 委任先  支店等 | 所在地 | 上田市〇〇 |
| 商号又は名称 | 〇〇株式会社　上田営業所 |

上田市内に支店又は営業所（以下「支店等」という。）を有し、その支店等に入札・契約に関する権限を委任しており、入札参加資格における準市内業者の認定要件を全て満たしているため、次のとおり準市内業者の認定を申請します。

なお、実態調査が行われた際は、調査に全面協力し、調査の結果、認定要件を満たしておらず、申請内容に虚偽の記載があることが明らかになった場合は、認定が取り消され、「上田市建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要綱」に基づく指名停止等の措置を受けることに異存はありません。

**１　認定要件**

　⑴　事務所の形態

ア　事務所の所在を明らかにした看板又は表札が設置されていること。

イ　事務用什器、備品、通信機器等が具備されていること。

ウ　電子入札システムの利用者登録が支店等の名義で登録していること。

エ　建設工事にあっては、建設業法の規定により許可を受けた支店等であること。

⑵　人的配置

ア　事務所に常駐職員が１人以上配置されていること。

イ　建設工事にあっては、建設業法の規定に基づき、登録工種に係る技術者が専任（本店及び他支店等との兼務不可）で配置されていること。

⑶　連絡体制

ア　電話番号及びメールアドレスが支店等のものであること。

イ　常に連絡がとれる体制（常時不在転送の状態は不可）となっていること。

**２　支店等の状況**

　⑴　事務所の形態（該当にチェック☑）

専用事務所　　 他事業者と共同使用　　 住居兼用

⑵　事務用什器等の状況（数量を記載、個人所有不可）　※複合機は機能ごとにカウント

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 机 | 椅子 | 書庫 | 電話 | パソコン | プリンタ | コピー機 |
|  |  |  |  |  |  |  |

　⑶　支店等の写真（撮影日：令和　　年　　月　　日）

|  |  |
| --- | --- |
| 支店等外観（建物） | 看板又は表札 |
|  |  |
| 事務所内部（全景） | 事務所内部（事務用什器等） |
|  |  |

　⑷　人的配置（直接雇用のみ）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 | 内訳 | 事務職 | 営業職 | 技術職 | その他 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 役　職 | 氏　名 | 備考（技術者の専門部門など） |
| 責　任　者 |  |  |  |
| 専任技術者 |  |  |  |
| 専任技術者 |  |  |  |
| 専任技術者 |  |  |  |

※　記入欄が不足する場合は、任意の様式で結構ですので、別紙を添付してください。

　⑸　連絡体制（常時不在転送不可）

|  |  |
| --- | --- |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |